

東町側留保地の防衛省による利用に関する市民説明会（5/29・30）での意見

◆意見のうち主なもの◆

○市民への説明不足、周知不足、やり方が拙速すぎる、時間をかけて議論を。

○住民投票、市民アンケートを実施すべきではないか。

○「平成20年6月作成のジョンソン基地跡地留保地利用計画書」との整合性がとれていないのではないかな。

○ジョンソン基地跡地利用計画審議会の進め方についての疑問。

○入間基地の拡張、防衛力の向上につながるのではないかな。

○環境アセスメント・環境問題。

◆個々の意見◆

1. 防衛省の計画全般に対する意見

市民への説明不足、周知不足、やり方が拙速すぎる、時間をかけて議論を

○市民説明会も2回では少なすぎる。説明不足。再度説明会を開催すべき。

○5月1日の市報で初めて知った。市民説明会も2回では少なすぎる。説明不足。

○今回のやり方は拙速すぎる。市にとって大切な財産であり、各公民館で説明会を開催すべき。

○市民説明会は今日で終わりとしなくて、公民館で意見を聴くなど続けてほしい。

○市民の意見が言える期間が短すぎる。6月までに答申をまとめようとするのは、市民の意見の真相がわからないうちに決めてしまおうとしているからではないか。

○留保地の利用についてどのぐらいの人が知っているのか。時間をかけて議論する必要がある。

住民投票・アンケートを実施すべき

○重要な問題である。住民票投票するぐらいの問題である。

○利用計画についても再度知らせて市民アンケートを実施すべき。

「平成20年6月作成のジョンソン基地跡地留保地利用計画書」との整合性

○平成20年6月の市の利用計画と合致していない。

○利用計画が全く変わっていくことをまず市民に説明すべき。

○市の考えは利用計画に合致していない。

ジョンソン基地跡地利用計画審議会の進め方についての疑問

○審議会での発言が少なすぎる。

○審議会の委員構成はどうなっているのか。審議会で発言する人が少なくてがっかりした。

○審議会では中間答申を出して、それを再度市民に問うべきだ。

○審議会では、市の利用計画の審議がない。

○6月までに結論（答申）を出すのは早すぎる。

○答申が出る前に市の考え方（受け入れの方向）を示している。

入間基地の拡大、防衛力の向上につながるのでは。

○事実上基地拡張ではないのか。

○防衛省は、防衛力の向上が目的ではないのか。

○訓練は災害以外に戦闘訓練もあるのではないのか。

○災害対処の「安全、安心」の言葉で基地拡張が正当化されてしまう

環境アセスメント・環境問題

○環境アセスメントを行うべき。

○環境アセスメントは実施したのか。

○埼玉県条例をみると20ヘクタール以上の開発は環境影響評価をする必要があると解釈する。再度確認してほしい。

○環境アセスメントを防衛省がやらないのであれば、市として提起することが必要。

○騒音増加についてどう考えているのか。

○災害時において周辺は大渋滞となる。施設ができることで今後どうなるかということも考えてほしい。

2. 災害対処拠点

○彩の森公園を拡張するとかの案を県に交渉したらどうか。

3. 自衛隊病院

○海外に派遣された自衛隊員たちの受け入れの病院としての役割の目的がないのか確認してほしい。

○医療現場は正看護師の養成が急務。准看護師、救急救命士の養成では不十分。

○後送病院についての説明がない。戦場からの負傷者も含むはず。

○安保法制など現状は極めて厳しい。危険な地域に自衛隊が行った際、怪我をした隊員の治療のために使う病院なのではないか。

○トリアージエリアの整備はただの病院ではない。

4. 緑地帯

- この計画の緑地帯では緩衝ゾーンとならない。
- 緩衝帯が少ない。緑地帯は市の利用計画の趣旨に合致するとあるが全くそうは思わない。

5. その他

- 防衛省がなぜ説明に来ないのか。
- 防災拠点は東京湾臨海部に2箇所（有明の丘地区、東扇島地区）あるのだから、入間市に新たな拠点は必要ない。
- 入間基地の管理となるものが入間市のためのもとは言えない。
- 戦後70年間のうちで基地拡張した話は聞いたことが無い。
- 横田基地にオスプレイが配備されれば、入間市にも飛来するのでは。
- 昭島市による基地跡地利用は市負担ゼロ。入間市民の将来のためとして使ってほしい。
- 関係する埼玉県、狭山市との対応はどうなっているのか。
- 市の考え方はどのようにして決めたものなのか。
- 入間市が受け入れの是非を判断する前に防衛省が予算化するのはおかしい。
- 参加者が少なく関心のなさに驚いた。
- この関心の少なさは市に責任がある。関心を高める工夫が必要。
- 入間市民が優先的に使える土地を国が税金を使って基地にしてしまおうとしている。
- 各種事態とはどういうことか。
- 資料で防衛力を真っ先に掲げているが、入間基地の役割の位置づけは何なのか。
- 留保地は入間市に残された大切な土地である。
- 集めた意見は審議会に報告するだけでなく、広報で市民に返すべき。説明会をいろいろな形で行うべき。
- この内容の実施で入間市の状況がどうなるのか、防衛省にしっかり問うこと。
- 市の考えが出てくるのは、住民自治であれば住民の意向を踏まえて、市の考えが出てくるといのが、憲法92条地方自治の基本理念だと思う。説明の手続き自体が間違っている。住民の意見を尊重した手続きをとってほしい。
- 国の借金が約1000兆円ある中、この施設に使われることについて市職員として何とも思わないのか。

- 市長の意向が災害対処だと応じるしかないと態度を決めている。考え直してほしい。
- 市は利用計画を放置したままにしていた。市の主体性を疑う。そのような状況で防衛省からの要請に応じようとしている姿勢に疑問を感じる。
- この問題に市民は関心を持っていないと思わないでほしい。
- 5月1日の市報でお知らせした内容に、資料の最初に書いてある国の考え方の重要な部分が掲載されていない。
- 防衛力のための訓練をした時、東町小・中学校が隣接することについてどう考えるのか。
- 基地機能の拡大、強化ということは、住民の福祉、教育、環境、人権あらゆる面において、相容れないものだということをおさえてほしい。
- この計画は、防衛白書に載っているものなのか。（中期防衛力整備計画に記載されている）
- ここに出された意見はどう返されるか。これからどうしていくのかが市民にわかるようにしてほしい。
- 市民説明会で出た意見は全部公開して市民に伝えてほしい。
- 留保地の問題は政治の力を十分活用しなければならない。
- 市議会へはどう対応するのか。意見を求めることくらいは行うべき。